

報道機関各位

令和 8 年 1 月 23 日

物価高対策として市民・市内事業者を支援 全市民にギフトカードを配布し、 あわせて住民税非課税世帯等に追加配布 さらにくに Pay チャージキャンペーン実施

国の令和 7 年度補正予算の成立を受け、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付が決定されました。今回の交付金では食料品の物価高騰に対する特別加算が措置されていることを踏まえ、これに対応するギフトカードの給付に係る経費に加え、あわせて実施する「くにPay」を活用した市内商工振興及び生活者支援に係る経費を盛り込んだ令和 7 年度一般会計補正予算(第9号)案を国立市議会に提出する予定です。

このことを広く周知したく、ぜひ、貴媒体での告知および取材・掲載方、お願いいたします。

概要

1. 物価高騰対応食料品等支援事業(ギフトカード配布)(補正予算額:3億 1,783 万 8 千円)

■対象 全市民(国立市の住民基本台帳に登録のある方)

※参考:令和8年1月1日現在人口 76,460 人

■配布内容 市民 1 人あたり、3,000 円相当のギフトカード(世帯で1枚)

※住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり 2,000 円相当のギフトカードを追加配布。

■配布方法 世帯ごとに配布(申請不要)

■配布時期 4 月下旬から順次発送(予定)

■使用期限 令和 8 年 12 月末まで(予定)

2. デジタル地域通貨事業(くにPayチャージキャンペーン)(補正予算額:1,000 万円)

物価高騰対応食料品等支援事業の実施にあわせ、市内の消費の下支えを通じた生活者支援

を実施するため、国立市デジタル地域通貨「くにPay」のチャージ金額に応じたポイントを付与するキャンペーンを実施

■付与ポイント チャージ金額の20%、上限1,000円分

※くにPayは使用した金額の1%をポイントとして常時還元しています。今回は、期間限定でチャージした金額に応じ、後日ポイントを付与します。

問い合わせ

<事業に関する問い合わせ>

国立市 政策経営部 行政改革・情報政策担当

TEL042-576-2111(内線 365)

<補正予算全般に関する問い合わせ>

国立市 政策経営部 政策経営課 財政係

TEL042-576-2111 (内線 223・227)